



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション  
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 粕谷 強

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 芳野 真弘

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,536	20.8	327	732.6	378	481.2	214	—
27年3月期第1四半期	12,029	△13.8	39	—	65	—	12	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 262百万円 (612.8%) 27年3月期第1四半期 36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.66	—
27年3月期第1四半期	0.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	53,067	20,385	38.3
27年3月期	57,879	20,850	35.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 20,302百万円 27年3月期 20,760百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	25.1	150	△56.1	150	△60.4	50	△72.8	0.62
通期	83,000	21.8	3,500	15.8	3,500	16.5	2,200	32.8	27.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	80,600,000 株	27年3月期	80,600,000 株
28年3月期1Q	19,104 株	27年3月期	18,975 株
28年3月期1Q	80,581,090 株	27年3月期1Q	80,582,938 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景に、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加があり、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡したことにより、個人消費も徐々に回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループでは、本年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針、「①業界でのレベル向上」、「②海外における成長機会の追求」、「③モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換」、「④新規メニュー、新規事業の創出」に沿って、諸施策を着実に実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、廃棄物処理関連事業での受注が増加したこともあり、受注高は前年同期に比べ2,007百万円増(6.9%増)の31,234百万円(内、海外1,456百万円、前年同期比115.1%増)となり、受注残高は前年同期に比べ1,297百万円増(2.0%増)の65,728百万円(内、海外4,633百万円、107.8%増)となりました。

売上高は廃棄物処理関連事業の既受注大型案件の工事進捗などにより、前年同期に比べ2,507百万円増(20.8%増)の14,536百万円(内、海外357百万円、前年同期比19.1%減)、営業利益は前年同期に比べ288百万円増の327百万円、経常利益は前年同期に比べ313百万円増の378百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ202百万円増の214百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### (水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、売上高は既受注案件が順調に進捗した結果、前年同期に比べ331百万円増の6,315百万円となりました。経常損益は一部の固定資産の耐用年数見直しによる減価償却費増加等もあり、前年同期に比べ87百万円悪化し、504百万円の損失となりました。

#### (廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、既受注大型案件の工事進捗などにより、売上高は前年同期に比べ2,358百万円増の6,945百万円、経常利益は前年同期に比べ254百万円増の577百万円となりました。

#### (化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は前年同期に比べ173百万円減の1,285百万円、経常利益は前年同期に比べ36百万円減の22百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は53,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,811百万円減少しました。流動資産は35,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,971百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少8,036百万円、短期貸付金の増加1,485百万円によるものです。固定資産は17,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円減少しました。

負債合計は32,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,347百万円減少しました。流動負債は26,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,987百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,258百万円、未払法人税等の減少1,735百万円となっております。固定負債は6,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円増加しました。

純資産合計は20,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益214百万円の計上による増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、38.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想は、平成27年4月27日に公表しました「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更)  
(固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する一部の固定資産について、当第1四半期連結会計期間より従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ63百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530	2,456
受取手形及び売掛金	27,962	19,925
商品及び製品	17	15
仕掛品	1,350	2,696
原材料及び貯蔵品	486	662
繰延税金資産	2,822	2,733
短期貸付金	3,882	5,367
その他	1,357	1,542
貸倒引当金	△94	△55
流動資産合計	39,316	35,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,798	15,464
減価償却累計額	△8,388	△8,552
建物及び構築物(純額)	7,409	6,912
機械装置及び運搬具	10,037	9,817
減価償却累計額	△7,521	△7,742
機械装置及び運搬具(純額)	2,515	2,075
土地	3,700	3,701
建設仮勘定	173	429
その他	1,419	1,398
減価償却累計額	△1,209	△1,207
その他(純額)	210	191
有形固定資産合計	14,010	13,309
無形固定資産		
投資その他の資産	453	440
投資有価証券	747	742
繰延税金資産	1,521	1,485
退職給付に係る資産	1,209	1,214
その他	750	663
貸倒引当金	△129	△133
投資その他の資産合計	4,099	3,972
固定資産合計	18,562	17,721
資産合計	57,879	53,067

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,657	16,398
短期借入金	1,440	93
未払法人税等	1,802	66
未払費用	2,252	1,371
前受金	1,399	2,267
製品保証引当金	4,091	4,017
工事損失引当金	390	308
その他	2,628	2,151
流動負債合計	31,663	26,675
固定負債		
長期借入金	—	530
リース債務	499	480
退職給付に係る負債	4,785	4,905
その他	80	90
固定負債合計	5,365	6,005
負債合計	37,028	32,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,330	3,330
利益剰余金	11,840	11,327
自己株式	△5	△5
株主資本合計	21,186	20,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	154
繰延ヘッジ損益	25	28
為替換算調整勘定	116	118
退職給付に係る調整累計額	△698	△672
その他の包括利益累計額合計	△425	△370
非支配株主持分	90	82
純資産合計	20,850	20,385
負債純資産合計	57,879	53,067

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,029	14,536
売上原価	9,705	11,994
売上総利益	2,323	2,542
販売費及び一般管理費	2,283	2,214
営業利益	39	327
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	10	5
貸倒引当金戻入額	33	35
分析料収入	1	1
その他	6	14
営業外収益合計	57	62
営業外費用		
支払利息	14	6
その他	17	5
営業外費用合計	32	11
経常利益	65	378
税金等調整前四半期純利益	65	378
法人税、住民税及び事業税	50	71
法人税等調整額	1	100
法人税等合計	52	171
四半期純利益	13	207
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	12	214



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	13	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	23
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△10	1
退職給付に係る調整額	26	26
その他の包括利益合計	23	55
四半期包括利益	36	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	269
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,983	4,586	1,458	12,029	—	12,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,983	4,586	1,458	12,029	—	12,029
セグメント損益	△417	323	58	△36	101	65

(注) 1. セグメント損益の調整額101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,305	6,945	1,285	14,536	—	14,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	9	△9	—
計	6,315	6,945	1,285	14,546	△9	14,536
セグメント損益	△504	577	22	95	283	378

(注) 1. セグメント損益の調整額283百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の固定資産について、当第1四半期連結会計期間より、将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「水処理関連事業」で63百万円減少しております。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 第1四半期累計期間
受注高	78,841	73,525	71,855	69,931	31,234
受注残高	42,668	43,538	47,233	49,030	65,728

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高+長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 第1四半期累計期間
受注・受託高	86,593	93,558	80,115	65,116	23,389
受注・受託残高	92,108	113,010	124,965	121,948	130,801
主要受託契約	芳賀地区広域行政事務組合 広域ごみ処理施設整備・ 運営事業	甲府・峡東地域ごみ処理 施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理 施設整備事業及び運営事業	岩出クリーンセンター 運転管理等業務委託 (和歌山県)	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託 (平成27～31年度)	/
	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託 (平成24～26年度)	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営 管理業務委託	仙南地域広域行政事務組合 (仮称)仙南クリーン センター整備運営事業 (宮城県)		
		東部スラッジセンター 汚泥焼却設備の運転・維持 管理業務包括的委託 (神戸市)	さしま環境管理事務組合 さしまクリーンセンター 寺久 熱回収施設長期包括運営 業務委託 (茨城県)		
		クリーンピア射水 長期包括運営業務 (富山県)	淡路・東浦浄化センター 淡路市汚水処理施設等維持 管理業務包括的民間委託		